

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 25 日

会 社 名 株式会社 佐賀共栄銀行

コ ー ド 番 号 0583

(URL <http://www.kyogin.co.jp/>)

本 店 所 在 地 佐賀市松原四丁目 2 番 12 号

代 表 者 役 職 名 取締役頭取 氏 名 山本 孝之

問 合 せ 先 責任者役職名 常務取締役総合企画部長 氏 名 杉野 素善 TEL (0952)26-2161

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 25 日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 平成 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)		当期純利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 3 月期	6,601	(3.5)	1,287	()	891	()
平成 16 年 3 月期	6,842	(7.5)	1,427	()	971	()

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
平成 17 年 3 月期	48 62		7.9	119.5	238,981
平成 16 年 3 月期	52 97		8.0	120.9	245,935

(注) 期中平均株式数 平成 17 年 3 月期 18,328,760 株 平成 16 年 3 月期 18,340,412 株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率=経常費用/経常収益×100

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	期 末			
平成 17 年 3 月期	5 00	2 50	2 50	91	%	0.8
平成 16 年 3 月期	5 00	2 50	2 50	91	%	0.8

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり 株 主 資 本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成 17 年 3 月期	253,202	11,090	4.4	605 50	(速報値)8.18
平成 16 年 3 月期	260,843	11,438	4.4	623 85	8.40

(注) 期末発行済株式数 平成 17 年 3 月期 18,316,827 株 平成 16 年 3 月期 18,335,679 株

期末自己株式数 平成 17 年 3 月期 35,673 株 平成 16 年 3 月期 16,821 株

2. 平成 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	3,350	500	180	2 50	—	—
通 期	6,690	950	580	—	2 50	5 00

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 31 円 66 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

平成 17 年 3 月期決算短信添付資料

株式会社 佐賀共栄銀行

1. 17 年 3 月期の業績概況

(1) 預金・貸出金

預金につきましては、中小口の安定した個人預金を中心に増強に努めましたが、公金預金の減少により、預金全体では、期中 69 億 5 千 4 百万円(2.8%)減少し、期末残高は、2,389 億 8 千 1 百万円となりました。

貸出金につきましては、個人ローン(とくに住宅ローン)の推進で成果を得たことにより、貸出金全体では、期中 29 億 1 千万円(1.6%)増加し、期末残高は、1,873 億 3 千 5 百万円となりました。

(2) 損益状況

損益面につきましては、貸出金等の運用利回の低下を主因として、資金運用収益は減少し、経常収益は、前期比 2 億 4 千 1 百万円(3.5%)減少して、66 億 1 百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利回の低下を主因として資金調達費用は減少し、不良債権の処理方針に伴う個別貸倒引当金繰入や国債等債券売却損等により、前期比 3 億 8 千 2 百万円(4.6%)減少して、78 億 8 千 8 百万円となりました。

この結果、経常損失は前期比 1 億 4 千万円減少して、12 億 8 千 7 百万円となりました。

また、法人税、住民税及び事業税等を控除しました当期純損失は、前期比 8 千万円減少して 8 億 9 千 1 百万円となりました。

業務純益は前期比 10 億 3 千 2 百万円(50.2%)減少して、10 億 2 千 3 百万円となりました。

(参考)利回・利鞘の状況

	当 期	前 期	前 期 比
	%	%	%
資金運用利回 (A)	2.38	2.48	0.10
貸出金利回 (B)	3.00	3.15	0.15
有価証券利回	0.87	0.84	0.03
資金調達原価 (C)	1.67	1.78	0.11
預金債券等原価 (D)	1.68	1.78	0.10
預金利回	0.06	0.07	0.01
預貸金利鞘 (B-D)	1.32	1.37	0.05
総資金利鞘 (A-C)	0.71	0.70	0.01

(注) 小数点第 3 位以下を切り捨てて表示しております。

2. 18 年 3 月期の業績予想

平成 17 年度は、当行にとりまして大変重要な転換期であります。

即ち、ペイオフが全面解禁され、預金者の皆様の銀行選別の目が一段と厳しくなる中、銀行の業績回復を着実に実現すると同時に、お取引先企業の事業再生や経営改善支援、利用者の皆様の利便性向上に向けた取組みを強化し地域の皆様の信用と信頼を築き上げなければなりません。

このような状況の中で、一層の資金の効率的運用と経費節減に努め、経常収益 66 億円、業務純益 13 億円、経常利益 9 億円、当期純利益 5 億円を見込んでおります。

3. 配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたって安定経営に努めると共に、配当につきましても、継続的な安定配当を重視することを基本方針としております。当期におきましても、株主各位への安定した利益還元の見地より、前期同様 1 株当たり 5 円(うち中間配当 2 円 50 銭)の配当を予定しております。

第 87 期末(平成 17 年 3 月 31 日現在)貸借対照表

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	12,433	預 金	238,981
現 金	4,119	当 座 預 金	2,811
預 け 金	8,313	普 通 預 金	62,563
商 品 有 価 証 券	32	貯 蓄 預 金	857
商 品 国 債	32	通 知 預 金	360
有 価 証 券	50,657	定 期 預 金	165,662
国 債	28,485	定 期 積 金	5,257
地 方 債	2,638	そ の 他 の 預 金	1,468
社 債	9,734	そ の 他 負 債	621
株 式	2,958	未 決 済 為 替 借	28
そ の 他 の 証 券	6,841	未 払 法 人 税 等	56
貸 出 金	187,335	未 払 費 用	271
割 引 手 形	4,097	前 受 収 益	212
手 形 貸 付	22,059	従 業 員 預 り 金	7
証 書 貸 付	146,872	給 付 補 て ん 備 金	2
当 座 貸 越	14,305	そ の 他 の 負 債	42
そ の 他 資 産	698	退 職 給 付 引 当 金	471
未 決 済 為 替 貸	45	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	745
未 収 収 益	233	支 払 承 諾	1,292
そ の 他 の 資 産	419	負 債 の 部 合 計	242,111
動 産 不 動 産	4,809	(資 本 の 部)	
土 地 建 物 動 産	4,753	資 本 金	2,100
保 証 金 権 利 金	56	資 本 剰 余 金	679
繰 延 税 金 資 産	2,751	資 本 準 備 金	679
支 払 承 諾 見 返	1,292	利 益 剰 余 金	6,905
貸 倒 引 当 金	6,808	利 益 準 備 金	536
		任 意 積 立 金	7,261
		別 途 積 立 金	7,261
		当 期 未 処 理 損 失	891
		当 期 純 損 失	891
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,104
		株 式 等 評 価 差 額 金	319
		自 己 株 式	18
		資 本 の 部 合 計	11,090
資 産 の 部 合 計	253,202	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	253,202

貸借対照表注記

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 10年～47年 |
| 動 産 | 5年～10年 |
5. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
6. 外貨建資産は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|---|
| 過去勤務債務 | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理 |
- なお、会計基準変更時差異（490百万円 厚生年金基金代行返上後）については、15年による按分額を費用処理しております。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税については当期の費用に計上しております。
- | | |
|------------------------|----------|
| 11. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 | 154百万円 |
| 12. 子会社の株式総額 | 10百万円 |
| 13. 子会社に対する金銭債務総額 | 10百万円 |
| 14. 動産不動産の減価償却累計額 | 2,626百万円 |
| 15. 動産不動産の圧縮記帳額 | 203百万円 |
16. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等については、リース契約により使用しております。

17. 貸出金のうち、破綻先債権額は588百万円、延滞債権額は10,407百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は22百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,837百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,856百万円であります。
 なお、17. から20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形の額面金額は4,097百万円であります。
22. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 為替決済、有担保コール等の取引の担保として、有価証券14,711百万円を差し入れております。
23. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が公表した方法により算定した価額に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,082百万円
24. 1株当たりの純資産額 605円50銭
25. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、319百万円であります。
26. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下29.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額		32百万円			
当期の損益に含まれた評価差額		0			
満期保有目的の債券で時価のあるもの					
	貸借対照表	時	価	差	額
	計上額				
国債	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	900	944	44	44	-
その他	2,200	2,232	32	48	16
合計	3,100	3,176	76	93	16

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表		評価差額	うち益	うち損
		計上額				
株 式	2,594百万円	2,785百万円	190百万円	504百万円	313百万円	
債 券	39,571	39,957	386	432	45	
国 債	28,261	28,485	223	227	4	
地 方 債	2,612	2,638	25	44	19	
短期社債	-	-	-	-	-	
社 債	8,696	8,834	137	160	22	
そ の 他	4,683	4,641	42	16	58	
合 計	46,849	47,384	535	953	418	

なお、上記の評価差額から繰延税金負債215百万円を差し引いた額319百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

27. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
16,277百万円	56百万円	345百万円

28. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	10百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	163百万円

29. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	1,253百万円	24,226百万円	8,178百万円	7,199百万円
国 債	34	18,724	2,662	7,063
地 方 債	-	1,106	1,396	135
短期社債	-	-	-	-
社 債	1,219	4,395	4,119	-
そ の 他	97	1,748	2,606	1,791
合 計	1,350	25,975	10,785	8,990

30. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、17,912百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが10,230百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

第 87 期 (平成 16 年 4 月 1 日から
平成 17 年 3 月 31 日まで) 損益計算書

株式会社 佐賀共栄銀行
(単位:百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		6,601
資 金 運 用 収 益	5,962	
貸 出 金 利 息	5,469	
有 価 証 券 利 息 配 当	493	
コ ー ル ロ ー ン 利 息	0	
預 け 金 利 息	0	
そ の 他 の 受 入 利 息	0	
役 務 取 引 等 収 益	456	
受 入 為 替 手 数 料	234	
そ の 他 の 役 務 収 益	222	
そ の 他 業 務 収 益	57	
外 国 為 替 売 買 益	0	
商 品 有 価 証 券 売 買 益	0	
国 債 等 債 券 売 却 益	56	
そ の 他 経 常 収 益	124	
株 式 等 売 却 益	0	
そ の 他 の 経 常 収 益	124	
経 常 費 用		7,888
資 金 調 達 費 用	149	
預 金 利 息	149	
借 用 金 利 息	0	
そ の 他 の 支 払 利 息	0	
役 務 取 引 等 費 用	890	
支 払 為 替 手 数 料	32	
そ の 他 の 役 務 費 用	858	
そ の 他 業 務 費 用	345	
国 債 等 債 券 売 却 損	345	
営 業 経 常 費 用	4,182	
そ の 他 経 常 費 用	2,320	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,008	
貸 出 金 償 却	15	
株 式 等 償 却	5	
そ の 他 の 経 常 費 用	291	
経 常 損 失		1,287
特 別 利 益		37
償 却 債 権 取 立 益	14	
そ の 他 の 特 別 利 益	22	
特 別 損 失		9
動 産 不 動 産 処 分 損 失	9	
税 引 前 当 期 純 損 失		1,259
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		14
法 人 税 等 調 整 額		382
当 期 純 損 失		891
前 期 繰 越 利 益		55
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		1
中 間 配 当 額		45
利 益 準 備 金 積 立 額		9
当 期 未 処 理 損 失		891

損益計算書注記

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 2．子会社との取引による収益総額 0 百万円
子会社との取引による費用総額 28 百万円
- 3．1 株当たり当期純損失金額 48 円 61 銭

4．「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

第 87 期 利益処分計算書案

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	891,836,928
任 意 積 立 金 取 崩 額	1,002,000,000
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,002,000,000
計	110,163,072
利 益 処 分 額	54,992,067
利 益 準 備 金	9,200,000
配 当 金 (1 株 に つ き 2 円 50 銭)	45,792,067
次 期 繰 越 利 益	55,171,005

比較貸借対照表(主要内訳)

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	平成 16 年度末	平成 15 年度末	比 較
(資産の部)			
現金預け金	12,433	20,039	7,606
商品有価証券	32	32	0
有価証券	50,657	53,158	2,501
貸出金	187,335	184,425	2,910
その他資産	698	928	230
動産不動産	4,809	4,828	19
繰延税金資産	2,751	2,803	52
支払承諾見返	1,292	1,687	395
貸倒引当金	6,808	7,060	252
資産の部合計	253,202	260,843	7,641
(負債の部)			
預金	238,981	245,935	6,954
その他負債	621	653	32
退職給付引当金	471	383	88
再評価に係る繰延税金負債	745	744	1
支払承諾	1,292	1,687	395
負債の部合計	242,111	249,404	7,293
(資本の部)			
資本金	2,100	2,100	-
資本剰余金	679	679	-
資本準備金	679	679	-
利益剰余金	6,905	7,889	984
利益準備金	536	517	19
任意積立金	7,261	8,331	1,070
退職給与積立金	-	43	43
別途積立金	7,261	8,288	1,027
当期末処分利益	891	959	68
(は当期末処理損失)			
当期純利益	891	971	80
(は当期純損失)			
土地再評価差額金	1,104	1,103	1
株式等評価差額金	319	324	643
自己株式	18	8	10
資本の部合計	11,090	11,438	348
負債及び資本の部合計	253,202	260,843	7,641

比較損益計算書(主要内訳)

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	平 成 1 6 年 度	平 成 1 5 年 度	比 較
経 常 収 益	6,601	6,842	241
資 金 運 用 収 益	5,962	6,218	256
(うち貸出金利息)	(5,469)	(5,713)	(244)
(うち有価証券利息配当金)	(493)	(501)	(8)
役 務 取 引 等 収 益	456	390	66
そ の 他 業 務 収 益	57	130	73
そ の 他 経 常 収 益	124	102	22
経 常 費 用	7,888	8,270	382
資 金 調 達 費 用	149	182	33
(うち預金利息)	(149)	(182)	(33)
役 務 取 引 等 費 用	890	789	101
そ の 他 業 務 費 用	345	1	344
営 業 経 費	4,182	4,350	168
そ の 他 経 常 費 用	2,320	2,946	626
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	1,287	1,427	140
特 別 利 益	37	484	447
特 別 損 失	9	165	156
税 引 前 当 期 純 利 益 (は 税 引 前 当 期 純 損 失)	1,259	1,108	151
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14	116	102
法 人 税 等 調 整 額	382	253	129
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	891	971	80
前 期 繰 越 利 益	55	66	11
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1	-	1
中 間 配 当 額	45	45	0
利 益 準 備 金 積 立 額	9	9	0
当 期 未 処 分 利 益 (は 当 期 未 処 理 損 失)	891	959	68

比較利益処分計算書案

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	平成 16 年度	平成 15 年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益 (は当期未処理損失)	891	959	68
任 意 積 立 金 取 崩 額	1,002	1,070	68
退職給与積立金取崩額	-	43	43
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,002	1,027	25
利 益 処 分 額	54	55	1
利 益 準 備 金	9	9	0
配 当 金	45	45	0
次 期 繰 越 利 益	55	55	0